

令和7年度大分県救急安心センター運営事業（#7119）委託業務 企画提案競技募集要項

1. 趣旨

本事業は、県民が急な病気やけがにより救急車要請又は医療機関受診の要否に迷った際等の電話相談を行うものである。実施体制等について提案を受け業者を選定することにより、より質の高いサービスを県民に提供するため、企画提案競技を実施するもの。

2. 契約に付する事項

(1) 業務名

令和7年度大分県救急安心センター運営事業（#7119）委託業務

(2) 委託期間等

ア 委託期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

イ 準備期間

令和7年4月1日から令和7年6月30日まで

ウ 履行期間（電話相談事業の実施期間）

令和7年7月1日から令和8年3月31日まで

(3) 業務内容

別添「令和7年度大分県救急安心センター運営事業（#7119）委託業務仕様書」のとおり

(4) 委託予算上限額

21,274,000円（消費税額及び地方消費税額を含む）

3. 参加資格

企画提案競技に参加できる者は、次の各号の要件に該当する者とする。

なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

- (1) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年12月27日大分県告示第519号）を有する者又は同等の資質を有する者であること。
- (2) 本要項を遵守するとともに、業務内容について仕様書に沿って責任を持って遂行できる法人等であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次の各

号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員が役員となっている事業者
 - エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材・原材料の購入契約等を締結している者
 - カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者
 - キ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (5) 会社更生法、民事再生法等に基づく更正又は再生手続きを行っていない者であること。また、銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全であると判断される者でないこと。
- (6) 国税及び地方税を滞納していない者であること。

4. 参加申込書及び資格審査書類の提出等

企画提案競技への参加を希望する者は、以下の書類を作成し、提出期限（(1) 提出書類及び提出期限を参照）までに提出すること。

(1) 提出書類及び提出期限（各1部提出）

参加申込書及び資格審査書類 令和7年3月17日（月）午後5時必着

- ア 企画提案競技参加申込書（様式1）
- イ 企画提案競技参加資格確認申請書兼誓約書（様式2の1）
- ウ 大分県暴力団排除条例に基づく誓約書（様式2の2）
- エ 会社概要書（パンフレット等会社の業務内容を確認できる書類。サイズ自由。写しでも可。）

なお、入札参加資格を有しない者については、次に定める書類を併せて提出すること。

- オ 貸借対照表及び損益計算書
- カ 納税証明書（都道府県税及び地方消費税）
- キ 登記簿謄本又は定款（写し）

(2) 提出方法

- ・持参、E-mail又は配達証明付き郵送で提出することとし、提出期限必着とすること。
- ・持参する場合は、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に

規定する休日、日曜日及び土曜日（以下「休日等」という。）を除く午前9時から午後5時（正午から午後1時までの間を除く。）に提出先に持参すること。

・E-mailにて提出する場合は、必ず電話にて到達確認をすること。

(3) 提出先

「14. 問合せ先」に記載のとおり

(4) その他

定められた期限までに参加申込書の提出がない場合は不参加とみなす。

また、参加申込書の提出後に参加を辞退する場合は、令和7年3月24日（月）午後5時までに「辞退届」（様式3）を提出すること。

5. 企画提案競技に係るスケジュール

(1) 募集開始	令和7年 3月 7日（金）
(2) 提案競技参加申込期限	3月17日（月）午後5時
(3) 質問受付期限	3月17日（月）午後5時
(4) 企画関係書類提出期限	3月24日（月）午後5時
(5) 審査	3月28日（金）
(6) 委託候補者決定通知	3月28日（金）

6. 説明会 実施しない。

7. 質問の受付及び回答

(1) 受付方法

質問の受付は、すべて「質問書」（様式4）にて行うものとし、質問書はE-mailで提出すること。件名は「(質問) #7119企画提案競技に係る質問」とすること。なお、必ず電話にて到達確認をすること。

(2) 質問書の提出期限及び提出先

ア 提出期限 令和7年3月17日（月）午後5時まで

イ 提出先 「14. 問合せ先」に記載のとおり

(3) 回答

質問に対する回答は、令和7年3月18日（火）までに企画提案競技参加者全員にE-mailにて共有する。なお、回答内容は、本業務の募集要項及び仕様書の追加又は修正事項とみなす。

8. 企画提案書類の提出等

業務の目的等に留意の上、以下の書類を作成し、提出期限（(1) 提出書類及び

提出期限を参照)までに提出すること。

(1) 提出書類及び提出期限

企画関係書類 令和7年3月24日(月)午後5時必着

ア 企画提案書(様式5) 6部

イ 企画書(任意様式) 6部

※A4サイズ横、長辺綴じ、30ページ以内

※ファイル等による綴込みはしないこと。2穴パンチを考慮して印刷し、
ステープルは使用せず、ダブルクリップ等でとめること。

ウ 業務実績書(様式6) 6部

エ 業務従事予定者名簿(様式7) 6部

オ 見積書 1部

(2) 提出方法

- ・持参又は配達証明付き郵送で提出することとし、提出期限必着とすること。
- ・持参する場合は、休日等を除く午前9時から午後5時(正午から午後1時までの間を除く)に提出先に持参すること。

(3) 提出先

「14. 問合せ先」に記載のとおり

(4) 企画提案書への記載事項

企画提案書には次に示す事項を含めて記載すること。なお、以下に記載のない事項の記載や提案を妨げるものではない。

ア 本業務の実施体制(使用設備・システム等、回線数、相談員及び医師の人数や配置、組織体制等)

イ 大型連休等及び不測の事態により相談需要が大きくなった際における応答率確保の取組(回線数、人員配置等)

ウ 応答率の目標

エ 119番転送又は架電の実施方法・運用(相談者による119番かけ直し依頼との使い分け等)

オ 必要な人材を安定して確保するための取組(相談員の急な欠勤時の対応を含む)

カ 災害発生時等の対応

キ 応答品質向上のための取組や研修体制

ク 相談内容の事後検証の方法や体制

9. 審査及び結果通知

(1) 審査の方法について

企画提案書等の審査は、別途定める審査委員会に諮り、最優秀提案者1者及び

次点提案者1者を選定する。なお、提案競技参加者が多数の場合、審査委員会委員長は予備審査を行うことができる。予備審査を行った場合は、その結果を全ての提案競技参加者に通知する。なお、審査委員会は令和7年3月28日(金)に開催予定であり、詳細は後日連絡する。

- (2) 審査委員会では、企画提案に係る書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行う。プレゼンテーションの時間は1者20分以内とし、超過した場合はその時点で打ち切る。その後審査委員の質疑を行う(15分程度)。ただし、参加者が多数の場合はこれを変更することがある。
- (3) 審査委員会における審査は、「10. 審査基準」に基づき評価する。
- (4) 審査結果は、審査日に書面及びE-mailにより通知する。
- (5) 最優秀提案を行った者を委託候補者とする。ただし、委託候補者との契約が成立しない場合は次点の提案を行った者を委託候補者とする。また、委託候補者が不正な行為を行い、審査結果を自ら有利にしたことが判明したときは、契約を締結しない。なお、契約締結後に判明したときは、当該契約を無効とする。
- (6) 提案競技参加者が1者の場合、各審査委員の合計点の平均が60点以上であれば企画提案競技募集要項及び仕様書の要件を満たすと判断し、その提案者を委託候補者として決定する。
- (7) 提案者がいない場合、大分県ホームページでその旨を公表するとともに、再度公募を行うものとする。

10. 審査基準

本企画提案競技は以下の審査基準に基づき審査する。

審査項目	審査内容	配点	
事業内容	○仕様書に沿った提案内容となっているか。	10	
事業実施体制	○大型連休等を含め、需要に即した適切な設備・回線数・人員配置を確保しているか。また、設定した応答率の目標設定は妥当か。	25	40
	○相談需要が上記項目の想定を超え、不測に急増した際における応答率確保の取組が示されているか。	10	
	○速やかに119番通報すべきと判断した場合の対応(119番転送又は架電の実施方法・運用等)は適切か。	5	

事業継続体制	○必要な人材を安定して確保・配置するための取組が整えられているか(相談員の急な欠勤時の対応を含む)。	15	25
	○災害発生時等にも業務が継続できる体制が整えられているか。	10	
事業効果	○相談内容の事後検証のほか、応答品質向上のための取組が整えられているか。	15	
受託実績・事業経費	○同種もしくは類似業務の受託実績があるか。	5	10
	○見積額は適正に積算されているか。また、費用に対して効果の大きさを期待できるか。	5	

1.1. 失格事項

次にいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格とする。

- (1) この要項に定めた資格・要件が備わっていないとき
- (2) 提出書類の提出期限までに所定の書類を提出しなかったとき
- (3) 提出書類に記載すべき内容が記載されていないなど適合しないとき
- (4) 提出書類に虚偽または不正があったとき
- (5) 選考の公平性を害する行為があったとき
- (6) 見積金額が県の提示する予算上限額を上回るとき

1.2. 契約手続き

- (1) 仕様書及び受託者の企画提案書等の記載事項をもとに協議の上、契約を締結する。
- (2) 企画提案等に記載され、選定で評価した項目については、原則として契約時に仕様に反映するものとする。ただし、本業務の目的達成のため、必要な範囲において、受託者との協議により締結段階で項目を追加、変更及び削除することができる。また、契約に係る協議の際には、受託者はあらためて見積書を提出するものとする。

1.3. その他留意事項

- (1) 本企画提案競技に係る経費(企画提案書等の作成、提出、審査会参加等に要する経費)は、提案競技参加者の負担とする。
- (2) 提出された書類は、返却しない。

- (3) 提出書類の提出後の修正又は変更は、一切認めない。
- (4) 提出書類等に記載された個人情報、本業務の受託者の選定のみを使用し、その他の目的には一切使用しない。
- (5) 審査の内容についての問合せには一切応じない。
- (6) 本事業の実施は、大分県議会令和7年第1回定例会における令和7年度当初予算並びに本事業の実施及び運営に関する県と市町村における協定の成立を条件とする。

14. 問合せ先

大分県福祉保健部医療政策課 政策医療班

〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1-1

電 話 097-506-2659

F A X 097-506-1734

E-mail a12620@pref.oita.lg.jp

担 当 瀬口 城戸